

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	関連する市民意見	仮指摘事項案
1	避難場所環境整備費	非常食の賞味期限等はどれくらいか。それに伴い、どのようなサイクルで更新を考え、予算化する予定を持っているか。	非常食は賞味期限5年の製品を備蓄している。なお、更新サイクルは4年とし、賞味期限1年未満となったものは、防災訓練や防災に係る研修の際に配付するなど、普及啓発に活用している。		
追加質問 1	避難場所環境整備費	非常食の更新サイクルは年ごとに均一か、またはばらつきがあるか。備蓄物資は市内どこも同じものが用意されているのか。	すでに備蓄している約11万食は、概ね4分の1ずつ、4年サイクルで更新している。現在は約26.6万食の備蓄に向け物資を増やしているが、その際に、更新対象の物資を平準化させるよう、数量を調整している。 札幌市では、アルファ米、クラッカーを備蓄している。クラッカーはアレルギーの問題があるため、できるだけアルファ米で進めている。その他、子供用には粉ミルクを備蓄している。		
追加質問 2	避難場所環境整備費	備蓄物資の更新を安く進めるためにどのような工夫をしているか。	備蓄物資の購入にあたっては、競争入札を行っている。調達規模が大きいため、スケールメリットがはたらき、安く調達できていると考えている。		
追加質問 3	避難場所環境整備費	備蓄物資の更新にあたり、地場のものを使う、地元企業から買うなどの仕組みはあるか。	仕様で定めてはいないため、調達している物資が地場のものかわからないが、品質の信頼性が重要。また、アレルギーに対応したものを調達している。		
2	防災普及啓発事業費	地域活動の課題である若い世代(20代～40代)の参加について、どのような観点でどのような啓発活動を行っているのか。例えば、地域の企業への防災活動参加の働きかけなどは行っているか。	防災意識の普及啓発の取組として、子どもの頃からの防災教育が重要と考え、小中学校用防災教育教材を作成、全市立小中学校へ配付し、防災訓練、授業等で活用している。このうち、小学校5・6年生用及び中学生用の教材では、地域での防災活動の重要性について記載している。 また、マンション居住者向けや企業向けのパンフレットを作成し、区役所等で配架しているほか、出前講座等で配布している。 以上のような取組を通じて、若い世代のみならず、幅広い世代に対して啓発活動を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・共助の意識を高めるため、日頃のつながりづくりが大切。例えば子どもと親が参加する行事を地域で開き、若い世代に意識を持ってもらうなどの取組も考えられる。こうした地域の活動に対して、市ができる支援メニューを示してほしい。 ・出前講座をもっとPRして利用を促す。例えば、10分程度の分かりやすいメニュー(防災コント、寸劇など)を設定し、若い人や子ども達にも興味を持ってもらう。 ・「防災ガール」などの、防災の問題に関心が低い世代が「自分ごと」として取り組むことができる様な面白いアイデアや取組を市が支援する。 	
追加質問 4	防災普及啓発事業費	これまでの普及活動の成果を測る取組や指標はあるか。	「災害に対する備えを行っている家庭の割合」や「災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合」を指標としている。「災害に対する備えを行っている家庭の割合」については、目標の70%に近づいているが、それ以上の向上を目指すにあたっては、難しいところがある。		若年層(主に20～40代)に対する普及啓発の取組を進めること。 小中学校での普及啓発にあたり、各地域の特徴などを踏まえた取組を進めること。
追加質問 5	防災普及啓発事業費	20～40代など、特に父親世代に働きかける今後の取組の予定はあるか。	平成25年度から、小中学校向けパンフレットを各学校で配布している。子供がパンフレットを家に持ち帰ることで、各家庭で防災の取組を広めてほしいというねらいがある。		企業に対し、災害時に従業員が市民として行動できる体制づくりを促すための仕組みの導入など、直接企業に防災活動に貢献してもらうような取組を進めること。
追加質問 6	防災普及啓発事業費	ハザードマップは地域ごとに作られていると思うが、学校では、地域に根付いた防災の取組は行っているのか。	ハザードマップは町内会や大人向けのものであり、また作成されている範囲もまだ限られているが、大きくは地域で言えば、地震や風水害のハザードマップはある。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教材を学校で定期的に使ってもらうようにしたり、地域の防災訓練に子どもと一緒に取り組むなど、子どもたちに防災に興味を持ってもらえる工夫が必要。 ・共助の意識を高めるため、日頃のつながりづくりが大切。例えば子どもと親が参加する行事を地域で開き、若い世代に意識を持ってもらうなどの取組も考えられる。こうした地域の活動に対して、市ができる支援メニューを示してほしい。 	

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	関連する市民意見	仮指摘事項案
追加質問 7	防災普及啓発事業費	災害時に市民として活動してもらえ体制づくりなど、直接企業にはたらかせる取組はないのか。	防災協働社会の一員に企業も入っていることから、企業として防災活動に貢献してほしいと考えている。また、地域貢献という意味で、災害時には組織力を生かして地域の安全に貢献してもらえよう、企業向けパンフレットを作っている。1回だけではあるが、商工会議所で話をしたことがある。また、市民や企業向けに出前講座を行っている。	・条例など防災の取組への強制力も必要。また、優れた取り組みをした企業等へのインセンティブを与える制度づくりを考える。	仮指摘事項と同じ。
追加質問 8	防災普及啓発事業費	企業や地域に、災害時に具体的にどのようなことをしてほしいのか、定めたものはないのか。企業と地域を結びつける取組はないのか。(追加質問12と関連)	都心部には限られるが、災害時の帰宅困難者対策という点で連携を図っている事例はある。その他市内各地の取組については、はっきり答えられるものはない。		
3	防災普及啓発事業費	パンフレット以外に、普及啓発ツールや手法はあるか。スマートフォン等を活用した次代に向けた普及方法は検討しているか。	札幌市のホームページを啓発ツールとして活用しているほか、防災DVDの貸出や出前講座の実施、コミュニティFM・ケーブルテレビへの出演による普及啓発を行っている。 また、スマートフォンやタブレット端末を活用しての普及啓発として名古屋市、東京都杉並区等で導入している「防災アプリ」について、今後の導入に向けての費用対効果などを含めて検討するため、これら他自治体の先行事例や民間サービスなどを調査しているところである。	・エリアメールを使った意識啓発をする(毎月1日、年に1回など、意識を高めるようなメールを配信。携帯電話会社や機種によってエリアメールが届かない人のチェックにも)。	
4	避難場所運営実務研修費	訓練および研修の成果をどのように評価(測定)しているか。	地域における各種研修等は、防災に関する知識・技術を習得するための地域住民を対象とした研修(防災訓練、DIG研修、避難場所運営実務研修等)と各自防災組織において中核的な役割を担っている防災リーダーを対象とした研修(防災リーダー研修、上級防災リーダー研修等)を行っている。 これらの研修の実施後に行うアンケート結果から、参加者からの意見・要望等を把握し、改善すべき点を捉えている。 例として、昨年度実施した「避難場所運営実務研修」のアンケート結果において、「研修に参加して自分の役割が良く理解できた」、「もっと避難所訓練の機会がほしい」等の多数の意見・要望が寄せられたことを踏まえ、昨年度まで職員と教職員を対象に行っていた基幹避難所研修の場に市民の方に参加していただくなど、市民ニーズを取り入れ改善を図っている。 (避難場所運営実務研修・基幹避難所研修:H25 10回 H26 20回)		各事業が市民に与えている効果について、例えば、家庭で行っている備えの具体的な内容や、防災訓練への参加者数など、複数の成果・活動指標を用いて様々な観点から評価を行うこと。 連合町内会の訓練が単位町内会に波及しているか確認し、その効果を検証すること。また、検証結果を踏まえてより効果的に事業を進めること。 若年層(主に20～40代)の防災訓練等への参加を促すため、訓練等の実施日や実施時期を、より効果的に設定すること。
5	防災普及啓発事業費				
6	地域による防災力強化支援事業		本事業については、地域の防災力強化を目的として、防災訓練、避難場所訓練、DIG、HUG、研修会等、各区の状況や必要性に応じてさまざまな取組を実施している。本事業による取組には、全区で延べ90連合町内会、873単位町内会が参加した(H25年度実績、H26年1月1日現在の市町内会数は、90連合町内会、2,209単位町内会)。延べ数ではあるが、市内全連合町内会規模の事業であり、かつ第3次新まちづくり計画における計画数(H24～H26まで累計200地区)を上回る予定の実施箇所数であり、各地域の防災力向上につながったと考えられる。		
追加質問 9	避難場所運営実務研修費 防災普及啓発事業費	「これらの研修の実施後に行うアンケート結果から、参加者からの意見・要望等を把握し、改善すべき点を捉えている」とあるが、具体的に改善した例にはどのようなものがあるか。その取組をどのように評価しているか。	改善例として、防災訓練の機会を増やしてほしいという声を受け、実施回数を増やせたことがある。また、DIGマスターからの希望を受け、法令改正などに合わせた勉強会を行った。取組については、現状でできる範囲で十分に行っていると考えている。		
追加質問 10	地域による防災力強化支援事業	「地域による防災力強化支援事業」に参加した873単位町内会という数字をどのように評価しているか。足りないと思うならば、どのような対策を検討しているか。	一度に全ての団体で行うのは難しいため、持ち回りでやっている。単年度では全体の4割くらいが実施している。連合町内会が行った訓練は、その後単位町内会に波及している。そうしたことによる効果は評価として検証はできていないが、期待できるのではないかと考えている。		

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	関連する市民意見	仮指摘事項案
追加質問 11	-	訓練の開催日は平日か。若い世代を取り込むためには、平日の開催は参加が難しいと思われるが、どう考えるか。	平日の開催が多いと思われるが、全ては把握していない。休日だと、高齢者や女性に参加しにくいということが考えられる。開催日については、今後検討していく必要があると考える。	・札幌全体で行う訓練の日を設ける。「190万防災祭り」。平日に開催し学校や企業も巻き込む。 ・全員が避難所訓練に参加できるよう、市が音頭をとって、強化週間・月間を設け、市内の様々な組織が訓練を行い、参加しやすい時間帯、場所に参加できるようにする。	仮指摘事項 . . . と同じ。
追加質問 12	防災普及啓発事業費	企業に対しては、どのように防災の取組を推進しているのか。社会福祉施設はどうか。災害時には企業の手を使うことも考えられるが、企業と地域が連携した訓練は行っているのか。(追加質問8と関連)	企業には、消防法で消防訓練の実施や、避難計画の策定が義務付けられている。社会福祉施設は企業以上に取り組んでおり、グループホームなどでは、地域と連携した火災を想定した訓練などを行っている。企業と地域の連携した取組の実施状況についてはわからない。		
追加質問 13	防災普及啓発事業費	PRの結果分析という観点から、アンケート結果以外に、市民に表れた効果について、どのように把握しているか。	現段階では、成果を測る指標としている「災害に対する備えを行っている家庭の割合」の増加しかないと考えている。客観的な検証は難しいところ。		
7	地域による防災力強化支援事業 防災普及啓発事業費	平成24年度の施策評価調書においては、「DIGマスターの派遣(危機管理対策部)」、「DIG、HUGの実施が必要、～支援を続けていく(地域振興部)」と記載があり、平成25年度の事業には、「地域による防災力強化支援事業(地域振興部)」と「防災普及啓発事業(危機管理対策部)」がある。同じような事業であるが、どのように分担・連携をしているのか。	「地域による防災力強化支援事業」は、東日本大震災を契機として重点的に各区役所が取組む防災関連事業をさらに強化するためのものであり、地域が主体となって行う地域防災力強化の取組(防災訓練やDIG等)を各区100万円を上限に各地域状況に合わせて支援するもの。一方、「防災普及啓発事業」は、上記の支援等で地域でDIGを実施する際の講師となる札幌市DIGマスターを育成・派遣しているほか、自主防災組織を結成した町内会に防災活動用資機材を助成しているもの。		【対象：施策全般(危機管理対策室)】 防災に関する取組について、より効果的・効率的な事業運営を進めるため、各部局の取組やその成果を統一的に把握すること。
追加質問 14	地域による防災力強化支援事業 防災普及啓発事業費	「地域による防災力強化支援事業(地域振興部)」と「防災普及啓発事業(危機管理対策部)」の相互でどのような連携を行っているのか。	取組の中で不都合があったり、意見などがあれば、その都度情報共有を図って改善していくことになるが、今のところ、そうした事態はそれほどない。		
追加質問 15	地域による防災力強化支援事業 防災普及啓発事業費	訓練事業に関する情報や助成などでの連携は行っているのか。	市民にとっては、区が唯一の窓口となっている。各区が、市民まちづくり局や危機管理対策室と繋がっている。例えば、DIGを行いたい指導者がいないという地域があれば、危機管理対策室から指導者を派遣するなどを行っている。		
8	-	冬季の大規模災害に対して、どのような対応策を準備しているのか。	冬季の大規模地震を想定し、避難所における寒さ対策として、想定される最大避難者数である11万700人に、寝袋と毛布の両方が支給できるよう、平成25年3月に策定した「札幌市避難場所基本計画」に基づき、計画的に備蓄している。また、これら直接身体を温める物品では、避難生活を送ることが困難な方のために基幹避難所(311か所)については、採暖スペースを設けることとし、1か所あたり2台のポータブル灯油ストーブを備蓄している。		
追加質問 16	-	避難生活を送ることが困難な方のためにポータブルストーブを備蓄しているとあるが、施設の暖房はどうなっているのか。	基幹避難所(小中学校や区体育館)の災害時の停電率は18%程度を想定している。停電時は施設の暖房は働かない。施設全体をポータブルストーブで暖めるのは非効率なので、毛布や寝袋で過ごせない方のために、教室を暖めて、そこに移動してもらおう。停電率は、丸一日経つと2.5%まで下がるため、一晩をしのぐための備蓄計画としている。		

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	関連する市民意見	仮指摘事項案
追加質問 17	-	災害時、被害が集中した特定の場所に周りの地区から物資を融通するような連携体制は取れているか。	備蓄物資を使わずに済む場所から回収して、足りない場所に運ぶことは想定している。		
追加質問 18	-	古い家など、冬季の倒壊の危険性への対応はしているか。	都市局で耐震診断を行っており、補助も行っている。		
9	-	道や近隣自治体、北海道開発局などと、どのような連携を図っているのか。	大規模災害の発生に備えた連絡調整及び災害発生時における支援活動等のため、北海道、石狩管内8市町村(札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村)による防災担当課長会議(年1~2回程度の開催)のほか、北海道開発局など関係行政機関が所管する各種会議に参画するなど、日頃から情報交換、情報共有などを図っている。また、各種訓練においても、北海道、近隣自治体、開発局などと連携して実施している。 なお、札幌市地域防災計画においては、行政機関、企業等と法令、防災業務計画等に基づき連携協力を図りながら災害対策にあたることとしており、災害時に円滑な協力が得られるよう、応援協定を締結している。 地域防災計画上の応援協定「災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」他51協定(他部局締結分を含む)		
追加質問 19	-	実際に災害が起きたときに、市がリーダーシップをとって関係機関と連携を取ることができるか。	災害時には、トップを市長とした災害対策本部を設置し、その場に道や国の情報連絡員が来る。連絡員を通して道や国に必要な要請を行う。		
10	-	自主防災組織の結成、自主的な運営の障害要因とは何か、また、これを克服するためにどのような工夫をしているのか。	本市の自主防災組織については、地域の町内会等の組織がベースとなっていることから、地域で抱えている「町内会への加入促進」及び「町内会の担い手不足」という二つの課題は、ご質問の自主防災組織の結成及び運営に関する共通課題として捉えている。 本市の取組としては、各区において、市民が参加する自主防災組織の研修、訓練の実施促進及び支援活動を行っているほか、次世代の担い手育成の施策として、全市立小中学校での防災訓練や授業等における防災教育を通じて、児童・生徒への防災意識の醸成等の普及啓発を推進している。		【対象：施策全般(危機管理対策室)】 町内会の活動状況に左右されずに防災力を高めていくため、新たな地域防災の担い手づくりを進めること。
追加質問 20	-	自主防災組織は町内会がベースであるというルールなどはあるか。	法律的にも町内会と決まっているわけではない。札幌市では地域がベースとなることから、単位町内会を地域の活動主体としている。		
追加質問 21	-	自主防災組織の組織率が90%にのぼっているが、組織率と活動実態のバランスをどのように取ることを考えているか。	組織率90%の自主防災組織のうち、実際に活動しているのが85%。町内会活動を活発に行っているところは防災にも取り組んでいるが、組織率と活動実態にギャップはあると考えられる。		

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	関連する市民意見	仮指摘事項案
意見 1	防災普及啓発事業費	いざというときに何をしたらよいのかはよくわからない。市民一人ひとりが簡単にでもイメージできれば、もう少し動きやすいのではないかと思う。		<ul style="list-style-type: none"> ・市から地域への情報の流し方、地域で情報を受けた後の動き方について、実際に訓練し動けるように備える。 ・自助の意識を高めるため、防災の取組や課題を市民が話し合う全市的な意見交流の場を、継続的に設ける。 ・自助の意識を高めるために、防災マップやマニュアルを全市民に届ける(全戸配布や広報さっぽろの活用など)。 ・「見る」から「使える」資料に。防災の資料を配るだけではダメ。町会役員対象ではなく、市民一人ひとりを対象とした、行政の資料を使いこなすための防災講座や出前説明会を実施する。 ・自助の責任範囲はどこまでか、自助の最低限の備えとして、必要な物品などの情報提供が市からほしい。 	例えば出前講座などにおいて、災害時にどのような行動をとるべきかが明確になるよう、市民の視点に立った啓発活動を行い、市民の防災意識を更に高めること。
意見 2	防災普及啓発事業費	担い手不足の点で、パンフレットを配るだけでいいのか。企業にしても、大企業と違い、中小企業は何もしていない。町内会に無理やり入れなくても、中小企業への義務付けなどした方がよいのではないか。		<ul style="list-style-type: none"> ・条例など防災の取組への強制力も必要。また、優れた取り組みをした企業等へのインセンティブを与える制度づくりを考える。 	仮指摘事項 と同じ。
意見 3	防災普及啓発事業費	企業体ではなく、企業人 = 市民と考え、意識を高めるべきではないか。パンフレットは文字ばかりなので、宣言などのように示してもらう方がまだよいのではないか。			
意見 4	-	これまでは、連絡所や連合町内会といった枠組の組織で、ある程度は回っていたのだろうが、今はもうこの枠組みは古い。新しいパラダイム転換が必要ではないか。			
意見 5	-	町内会活動は実際に行くと意外と面白い面があるが、なかなか一歩を踏み出せない。			仮指摘事項 と同じ。
意見 6	-	町内会は大きなボランティア組織であり、消防団もそのような側面がある。			
意見 7	防災普及啓発事業費	いざというときに誰が何をするのか、市民には意外と理解されていないのではないか。市が音頭を取って、そういう組織作りを市はしていないのではないか。		<ul style="list-style-type: none"> ・自助の意識を高めるため、防災の取組や課題を市民が話し合う全市的な意見交流の場を、継続的に設ける。 ・自助の責任範囲はどこまでか、自助の最低限の備えとして、必要な物品などの情報提供が市からほしい。 	災害時に市が対応できる範囲を明確にし、市民に対して、地域における必要な備え、共助のしくみづくりを促すような取組を進めること。
意見 8	-	市の方で目標設定、評価の設定をもっとしっかり行うべきではないか。評価が難しいとはいえ、目標設定とそれに対する効果ということにもう少し目を向けるべきではないか。			仮指摘事項 と同じ。
意見 9	-	有効性をどのように把握するのか、災害が起きてみないとわからないところもあるが、どこまでが対応でき、どこからが対応できないのか、明確にしておくことも必要ではないか。			

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	関連する市民意見	仮指摘事項案
意見 10	防災普及啓発事業費	現代は「個」の時代となっており、ひとりているときにどう行動すればよいかなど、研修の内容も見直す必要があるのではないか。		<ul style="list-style-type: none"> ・「死なないこと、ケガをしないことが大切」という言葉を、キャッチフレーズとして市民全体で広める、共有する。 ・黄色いハンカチ全戸支給制度。被災時の安全確認結果を掲示するハンカチ(のようなもの)を市が全戸支給することで、市民全体で防災への意識を高めたい。また、「防災」という言葉ではなく「黄色いハンカチ」という別のキーワードにすることで市民が取り組みやすい工夫をしたい。 ・「見る」から「使える」資料に、防災の資料を配るだけではダメ。町会役員対象ではなく、市民一人ひとりを対象とした、行政の資料を使いこなすための防災講座や出前説明会を実施する。 	
意見 11	-	法体系にも問題があるのかもしれないが、災害時に所管間や近隣自治体、国や道との連携ができるのかという不安は残る。			
意見 12	-	企業にどれくらいの備蓄があるのか、把握しているのだろうか。			仮指摘事項 と同じ。
意見 13	-	札幌は災害が少ない街であり、何に対して備えればいいのかかわりにくい。		<ul style="list-style-type: none"> ・今回の豪雨のような災害があった直後に、地域ごとの具体的な被害の内容をチラシや広報さっぽろなどで知らせ、防災に関心を持ってもらう。 ・自助の意識を高めるために、防災マップやマニュアルを全市民に届ける(全戸配布や広報さっぽろの活用など)。 	
意見 14	防災普及啓発事業費	「災害時にはこれを見ればいい」というものがあると良い。災害のパターンが多すぎて、一つひとつを理解するのは困難。		<ul style="list-style-type: none"> ・「見る」から「使える」資料に、防災の資料を配るだけではダメ。町会役員対象ではなく、市民一人ひとりを対象とした、行政の資料を使いこなすための防災講座や出前説明会を実施する。 	
意見 15	防災普及啓発事業費	災害への備えを行っている人をモデル事例として、写真などを交えて紹介してはどうか。			
意見 16	-	災害に対する備えをしている人の割合が高くなり、自主防災組織の組織率も高くなっているが、それが防災力の向上に繋がっているとは言い切れないのではないか。			
意見 17	防災普及啓発事業費	パンフレットはたくさんあるが市民目線のものがない。災害発生時の防災計画に基づいた行政の役割、市民の役割などを市民にわかりやすく伝えるべき。		<ul style="list-style-type: none"> ・「見る」から「使える」資料に、防災の資料を配るだけではダメ。町会役員対象ではなく、市民一人ひとりを対象とした、行政の資料を使いこなすための防災講座や出前説明会を実施する。 ・防災に関するパンフレットを、普段の生活で足を運ぶようなイベントやショッピングセンターに置くなど配布場所を工夫し、もっと市民の手に渡るようにする。 	パンフレットの内容や配布方法を見直すなど、災害発生時の市の役割、市民の役割を市民目線に立ち、わかりやすい情報提供を行うこと。